

私たちは 求めます。

2015年 統一地方選挙において、 「給付型奨学金」制度の導入を争点に。

バブル経済崩壊以降、経済的に厳しい状態が続く日本社会で、多くの若者が「貧困と格差」に苦しんでいます。大学の学費が高騰し、不安定な経済状況により、全国の大学生の52.5%（2012年）が奨学金を利用して大学に通っています。多額の奨学金を借りることを避けるために、進学を諦めてしまう学生も多数います。奨学金に頼らず、学費を自分自身で払うために、アルバイト漬けになってしまう「ブラックバイト」も社会問題化しています。

学びを支えるべき奨学金が、学生の進学にあまり役立たない制度となってしまうのは、本末転倒です。また、奨学金の借入額も増大しており、卒業後に奨学金返還のために生活苦に陥る学生も少なくありません。家庭の経済事情に左右されることなく、「だれもが学べる社会」を日本全体で作り出していくために、「給付型奨学金の導入」を2015年統一地方選挙の争点にすべきであると私たちは考えます。

今の奨学金利用者のほとんどは、貸与型奨学金を利用しています。日本の公的な奨学金制度は日本学生支援機構が担っており、その制度には「貸与型」しかありません。しかも、その多くが有利子奨学金となっています。多くの若者が就職後に多額の借金を背負い、社会に出なければならなくなります。その借金を返していくため、学生は何としてでも就職しようとし、多くの地方では就職が厳しいため、必然的に若者が都市部に集中します。そのため、地方での人口減少に拍車がかかる傾向があります。

また、低賃金で不安定な非正規雇用労働者が急増しています。2014年11月にその数は2012万人と初めて2000万人を超えました。非正規雇用労働者は全体の労働者の38%にまで達しています。多くの若者が低賃金で不安定な状況で働かざるを得なくなっています。たとえ正規雇用就職できたとしても、「年功賃金制度」や「ボーナス」のない周边的正規労働者が増加しています。非正規雇用労働者と周边的正規労働者の多くを占めているのが若者です。

非正規雇用が増え、正規であっても周边的正規労働者が増えている厳しい雇用状況のなかで、奨学金を返還することは難しく、奨学金返還の延滞者も大勢います。また、たとえ奨学金を返せたとしても、15年間～20年間も続く奨学金の返還は、「結婚したくてもできない」

未婚化や「子どもを産みたくても産めない」少子化を深刻化させる危険性があります。

家庭の経済事情に左右されることなく、「だれもが学べる社会」をつくっていくために、私たちは2013年9月に「愛知県 学費と奨学金を考える会」を結成し、政府に対して「給付型奨学金」の導入を求めてきました。2014年に、高校生対象の「高校生等奨学給付金」が導入され、大学生・短大生・専門学校生対象の「無利子」奨学金の増加が実現したものの、大学生・短大生・専門学校生対象の「給付型奨学金」の導入はいまだになされていません。

私たちは政府に対して「給付型奨学金」の導入を求め続けていますが、今回の統一地方選挙では、都道府県・市町村など各地方自治体での「給付型奨学金」の導入を強く求めます。中央政府よりも地域住民により身近な存在である地方自治体でまずは、「給付型奨学金」をすぐに導入すべきだと考えます。

「給付型奨学金」を導入することの効果は明らかです。子どもの貧困率が16.3%（2012年）と史上最悪となっていることから分かるように、子ども・若年層の貧困は深刻化しています。家庭の経済事情が悪化するなかで、お金がないことを理由に大学への進学を諦めざるを得ない状況は大きな問題です。「給付型奨学金」の導入は、経済的事情によって進学が困難となっている子どもの進学を可能にし、「教育の機会均等」を促進します。

また、卒業後に返還が不要な「給付型奨学金」制度の導入は、若年層の経済的負担を軽減し、未婚化や少子化を食い止める可能性があります。「人口減」に悩む地方自治体は多く、「自治体消滅」までが騒がれている今日、「給付型奨学金」制度の導入は、地域社会の持続可能性を高める有効な政策の一つだといえます。

すでに2014年から長野県、2015年から富山市で給付型奨学金制度が導入されるなど、地方自治体レベルでの動きは各地で進んでいます。地方自治体での給付型奨学金の導入が進めば、中央政府レベルでの給付型奨学金の導入が政策課題となる可能性は飛躍的に高まります。

「誰もが学べる社会」をつくっていくためには、中央政府レベルでの「給付型奨学金」の導入が必要です。そのための前段階として、各地方自治体での「給付型奨学金」制度の導入を、2015年統一地方選挙での争点にすることを私たちは強く求めます。

2015年3月21日

愛知県 学費と奨学金を考える会

